

災害応急対策（防災拠点） 検討部会

第1回～第3回の主な意見

令和6年8月20日
奈良県防災統括室

第1回～第3回の主な意見

■ 検討の視点

		主な意見
1	第1回	広域支援拠点と避難生活との関係性を今後視野に入れるべき。
2	第1回	近隣府県との連携は重要。近隣府県を含めた広域的な被害を考慮し、被害状況に応じて奈良県は受援と応援という立場でどう対応するかという視点が重要。
3	第1回	2000m滑走路を有する大規模広域防災拠点の整備見直しにあたっては、拙速に施設単体の代替利用策を決めるのではなく、地域全体、特に県南部の振興を視点に入れるべき。
4	第2回	南海トラフ地震が発生すると、重傷者が和歌山県、三重県からヘリコプターで運ばれると思うが、自県だけで起こる災害だけでなく、その役割を想定することが重要である。
5	第2回	南海トラフ地震では、県南部への支援、周辺への支援が課題になってくると思うが、孤立集落への支援も含めて中長期の体制を考える必要がある。

■ 今後の検討の進め方

		主な意見
1	第3回	議論を経て方向性を決めるべき事項も洗い出された。五條県有地、橿原公苑の活用、消防学校の併設又は単独、これらにつき1つの方向性を見いだせるのでは。第4回は、各事項について方向性を取りまとめた中間報告の場としたい。
関1	第2回	奈良県には防災に特化した拠点がいないため、(この部会で)防災拠点のあり方についての検討とともに、適正規模などの議論を進めていただきたい。
関2	第3回	五條県有地や橿原公苑の整理が一定できてきたように感じる。議会でもしっかりと議論したい。検討部会は早期に方針を固めていただきたい。

第1回～第3回の主な意見

■ 広域防災拠点の配置スタイル

		主な意見
1	第1回	五條市県有地は、奈良盆地東縁断層帯地震で震度7が想定される司令塔の多い地域から離れ、代替機能を発揮しやすいが、橿原はリスクがある。中核とすることの是非を議論すべき。
2	第1回	奈良盆地東縁断層帯地震を想定すると、五條市の拠点は奈良市から40km離れており、近隣府県の方が近くなる。
3	第2回	物資・人の流れは2拠点の関係性などにも相互に関係するので、施設の規模、基本データの前提として整理いただくとわかりやすくなるのではないかと。
4	第2回	拠点整備は橿原か五條かのいずれかではなく、互いにカバーする配置とし、双眼的に考える必要がある。
5	第2回	配置スタイルとしては、分散型より中核型が良いが、補完機能を持たせることが重要である。橿原が主、五條が従という関係は、被災パターンによっては主従が反転する場合もあり、被災状況に合わせてオペレーションがスムーズにできるようにしておくことが重要である。
6	第2回	橿原と五條の比較の中で、五條は被災想定地から離れていることが課題として挙げられているが、被災想定地から遠いことと被災リスクは低いことはトレードオフの関係であるので、考え方の整理が必要である。
7	第2回	奈良県で2拠点を整備するとうまく対応できるのかということ、五條を中核にした場合、災害によって被災地から相当離隔する等の問題を想定しておくことが非常に重要となる。
8	第2回	橿原と五條に固執するのではなく、橿原市周辺も考え、自衛隊として使い勝手が良くなると、実効性の高い計画となるのではないかと。
9	第3回	(県の中心拠点は)1つより2つの方が良い。五條は奈良市から40キロ離れ、道路等を考えると活用するには整理すべきことが山積。その中間点の橿原に拠点を置いてそれを日常的には十分活用するのが良い。
10	第3回	二拠点として、物流を考えると人口は北部中心であり、物流拠点は橿原にあって、防災力を向上するための訓練施設等は五條にある方がいい。両方を組み合わせ活用することで、県全体の防災力が向上する。
11	第3回	交通アクセスの問題を検討する際に人口重心も指標になっているが、実際の災害時のアクセスを考えた時間距離、或いは途絶の可能性がないかなど、災害の代表的なシナリオを、多様な主要シナリオで考えるということも重要。日本全国の人口重心は岐阜県の関市にあるが、そこに積極的に意味を持たせて何か立地させるという発想にはならない。災害時の総合的なアクセスの良さというパフォーマンスとして立地の適切性を評価指標に入れるべき。
関1	第3回	橿原・五條双方の活用は納得。橿原は都市部にあり、むしろ前線基地では。他府県からの物資の集積が五條では。

第1回～第3回の主な意見

■ 五條県有地

		主な意見
1	第3回	消防学校との併設を考えるのは良いアイデア。アクセスが悪いということに関しては、そこに常駐してくれるというのは心強いという意味で、非常にいい考え。
2	第3回	五條県有地にヘリパッド・駐機場を設けるということで一例については狭いという印象。諸元的には正しいが、実際運用する場合は、着陸後の整備、燃料補給等いろいろな活動があり、車両も入ってくることから、駐機場のヘリの周りは空けておく必要。中型ヘリの6mは狭い。
3	第3回	ヘリパッド1箇所とあるが、大型ヘリは数機で運用しており、緊急着陸、夜間・悪天候時の安全を考え、長いコンクリートの着陸帯等相応の広さを考えるべき。
4	第3回	ヘリコプターへの補給をどうするのか。通常は、ヘリコプターに燃料補給車を横付けして補給する。五條県有地や橿原公苑でどうやって燃料を入れるのか考える必要。

■ 橿原公苑

		主な意見
1	第3回	橿原公苑は、西側に畝傍山・橿原神宮、東側に近鉄線があり、東西の陸上ルートの制約がされる。陸上ルートをどのように想定し、交通量をどうカバーするのか検討が必要。
2	第3回	近隣に奈良県立医大がある利点をどう生かすか、検討が重要。
3	第3回	橿原公苑の沈下量が25cmの箇所は、苑内であり問題ないとの評価だが、航空搬送拠点はじめ、苑内であっても交通が発生するため、走行性は重要。
4	第3回	(橿原公苑を)中核施設とするのであれば、進入ルートの多重性をいかに確保するか、北側・南側からの進入を確実に把握することが非常に重要。
5	第3回	南海地震が起きると、三重県、和歌山県は津波が来て負傷者がたくさん出るが、三重県、和歌山県の病院が非常に不足するということになっており、ヘリコプターで大阪や奈良に運ぶことになる。橿原には奈良県立医科大学があり、拠点病院の中核として医療ができることが重要。
6	第3回	(橿原公苑の)沈下量20cmと言っても、緊急車両が通れる段差がどの程度かということもあり、できれば恒久対策が望ましい。対策がなくても最低限の交通を確保できることが望ましいので、そちらの対策についても引き続き検討されたい。

第1回～第3回の主な意見

■ 広域防災拠点へのアクセス

		主な意見
1	第1回	発災後に拠点が機能するという観点で、拠点という点の整備だけでなく、道路ネットワークなど拠点周辺の整備をお願いしたい。
2	第1回	航空輸送に際して自衛隊は地上部隊も進出するため、拠点に至る道路が大事。拠点と道路はセットで考えるべき。

■ 経済合理性

		主な意見
1	第2回	既存ストックの活用として、公共施設だけでなく民間施設を考える必要がある。
2	第3回	コスト及びそれに見合った効果を考える一例として、整備によって、どれだけ災害による経済的損失が減少するのかシミュレーションすることが、費用対効果の目安となる。
3	第3回	地域活性化については、平時の利用による所得創出・雇用創出がどれくらい見込めるのかが判断材料になる

■ 平時の活用

		主な意見
1	第1回	緊急時に備え、平時から空間的ゆとりを確保する必要。緊急時の利用と平時の有効利用を両輪で考えるべき。
2	第2回	防災拠点は平時のメンテナンスが問題であり、災害時だけでなく他の目的で活用できればコストの感覚が変わるため、関連する情報が必要である。
3	第3回	(自衛隊の)ヘリ部隊を一時的に広域防災拠点に置くことは可能と思う。防災拠点に常駐する機関があれば、拠点の運用の問題もある程度解消され、県民の意識醸成にも繋がる。
4	第3回	奈良県は陸自の駐屯地がない。分屯地でもいいが、部隊の人が常時いる体制があればアクセスの問題が解消する。

第1回～第3回の主な意見

■ 航空輸送

		主な意見
1	第1回	輸送量は少ないが、小型・高価値の物を運ぶのに適しているという航空輸送の特性を考慮すべき。
2	第1回	自衛隊の災害派遣は多数の大型機を用いる。継続的な救助活動を行うためには、ヘリポートであっても、駐機、燃料補給・輸送・保管、隊員の居住場所等広大な敷地の確保が必要。
3	第2回	ヘリコプターの航続距離は短いので、橿原だけではなく、五條市にもヘリポートがないと全域がカバーできない。
4	第2回	奈良県ヘリポートだけに頼るわけにはいけないので、航空の支援拠点として、奈良盆地に位置する橿原公苑や五條が必要になる。
5	第2回	航空自衛隊奈良基地には2つの訓練場があり、大型ヘリが離着陸できるので活用を考えてはどうか。
6	第2回	橿原公苑は大型ヘリはあまり置けないという認識がある。橿原運動公園は近くて遥かに広いので、市と調整して橿原公苑と併用して運用できれば良いかと思う。
関1	第3回	ヘリの管制をする施設も必要だと思う。

■ 広域防災拠点の機能・規模

		主な意見
関1	第3回	専門家の意見によると災害時には大きな公共空間が必要。ボランティアの宿泊、被災者の避難所のため、国交省の指針が言う50haの土地に五條の62haが該当するのでは。

第1回～第3回の主な意見

■ 非常用電源

		主な意見
1	第1回	脱炭素の視点では太陽光発電が現時点で最も実現性が高いエネルギー資源だが、新たに登場する技術をどう使うかの観点が必要。
2	第1回	南海トラフ地震が待たなしの状況下、メガソーラーの火災が発生している。電池技術は進化途上であり、現状のリチウム電池を使用するか、安全な電池の登場を待つか要検討。
3	第2回	南海トラフ地震では、奈良県は相対的に被害が小さく、高圧電源車、応急給水などのリソースがすべて不足する中、支援がないことも考えられるため、長期的なライフラインの途絶に対する対応を真剣に考える必要がある。
4	第2回	能登半島地震では、これまでにない長期停電、未だに断水が続いており、地形、地勢的条件の縮図となっており、能登半島と同様なことが奈良県でも生じる可能性がある。
5	第2回	奈良県では停電が局所的にはあっても全面的には起こらないと思っているが、この点を明らかにしないとソーラーパネルをどれくらい設置するかは議論できない。
6	第2回	ソーラーパネルの規模、設置場所にも影響を受けるかもしれないが、規模を確保したとしても電気を末端まで送り届けることが重要であり、送電網が途絶するリスクも考慮した上での対応方法・整備計画を作る必要がある。
7	第3回	拠点としてライフライン機能の確保は検討すべき。特に電力が途絶すると拠点機能が発揮できない。特に特別高圧、いわゆる基幹系統から離れていないかどうかはポイント。
8	第3回	能登半島地震での停電の長期化は、半島末端部で基幹系から離れているところに限られ、むしろ、断水より停電の方が少なかったというのが実際。拠点の立地を考える際には、万一に備え自主的に活動できる強靭さを目指すことが重要。
9	第3回	関西電力の発電量のうち、奈良県は5%。紀伊半島の水力発電所の電気は全部大阪に送り、変電所から奈良へ分岐している。水力発電所は震度6強でも壊れないのだから、リダンダンシーとして関西電力に変電所の機能を高めただければ、自前の電気は必要はないという結論になる。

■ 災害リスク

		主な意見
1	第2回	橿原に比べて五條は液状化の点では災害リスクが低いかもしれないが、五條は山岳部の造成地という場所であることから、盛土などの地盤災害的リスクが懸念されるため、議論いただきたい。
2	第2回	(液状化リスクのある橿原公苑を中核的広域防災拠点とすることについて)何を整備するかにより対象が変わるので、基本的に液状化対策は難しくない。

第1回～第3回の主な意見

■ 消防学校

		主な意見
1	第2回	(消防学校の候補地が浸水想定区域に位置することについて)浸水リスクについて、土木技術的に対策可能で、費用もそれほど要しないので、代替のものを考えないといけないというレベルでない。
2	第2回	消防士になりたいという学生の期待を受け止め、山の中に消防学校をつくってはいけない。消防士になりたい若者が多いことを十分に生かすためにも、注目されるような形で消防職員を育成すべきであり、アクセス性の良い街の中で自由に県民が出入りできる施設とすべきである。
3	第3回	非常時に活躍するためには、日頃から目につくところで仕事をする必要。便利で人が多く住むところに消防学校を作るのが良いこと。経費とか面積だけで候補地を決めるのではなく、社会的なインパクトが消防にはある。
関1	第2回	現在の消防学校は敷地面積が狭小、教育訓練施設が劣っている。消防学校の早期の移転整備を強く望んでいる。
関2	第2回	議論されている奈良県の防災体制については、ハード面の整備だけでなく、他府県並みの消防学校で訓練教育を受けた消防職団員により実現できることを理解。
関3	第3回	消防学校の早期移転による教育訓練の充実・強化を通じた消防力の向上は、県内消防本部・消防団の悲願であり、20年近く待ち続けていることをご理解いただきたい。
関4	第3回	消防学校は50年以上経過し老朽化した施設であり、近隣府県の消防学校にはある実践的な訓練施設が何一つない。南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、この状況が放置され続けることは看過できない。併設案・単独案のいずれにせよ、早期に移転整備いただくよう改めてお願い。
関5	第3回	初任科生だけでなく、現役職員や消防団員も、アクセスが良ければ訓練施設の日常的活用もでき、消防力の底上げが可能。加えて消防の活動訓練等が県民の目に触れる機会があれば、防災への関心や安心感を高めることに繋がる。

■ 災害対策本部機能

		主な意見
関1	第2回	全国的な応援を受け入れる機能を発揮するためにも、災害対策本部の体制についてソフト面、ハード面の両面から規模・機能の議論を進めていただきたい。